

## 2 普通会計の行政コスト計算書

地方公共団体が提供する行政サービスには、必ずコストがかかります。

このコストには、建物の建設費や土地の購入費などの資産の形成に要するものをはじめ、人件費や委託料、修繕費などの現金の支出だけでなく、減価償却費や退職給与引当金なども含まれます。

このうち、資産形成に要するコストについては、バランスシートにより表れますので、それ以外の人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない当該年度の行政サービスのコストを説明するため、国から示された基準に準拠して平成12年度決算分から行政コスト計算書を作成しています。

### (1) 試算結果について (詳細については、12～13頁参照)

(単位:億円・%)

区 分	総 額	構成比
人にかかるとコスト	1,025	25.8
(1)人件費	933	23.5
(2)退職給与引当金繰入等	92	2.3
物にかかるとコスト	1,072	27.1
(1)物件費	530	13.4
(2)維持補修費	55	1.4
(3)減価償却費	487	12.3
移転支的的なコスト	1,707	43.0
(1)扶助費	905	22.8
(2)補助費等	424	10.7
(3)繰出金	325	8.2
(4)普通建設事業費(他団体等への補助金等)	53	1.3
その他のコスト	160	4.1
(1)災害復旧事業費	-	0.0
(2)公債費(利子分のみ)	150	3.8
(3)不納欠損額	10	0.3
行政コスト計 A	3,964	100.0
1 使用料・手数料等	375	8.7
2 国庫(県)支出金	652	15.1
3 一般財源	3,208	74.3
4 正味資産国庫(県)支出金償却額	83	1.9
収入計 B	4,318	100.0
B - A	354	

平成19年度の普通会計の行政コストは、3,964億円であり、内訳は、人にかかるコストが1,025億円(25.8%)、物にかかるコストが1,072億円(27.1%)、移転支出的なコストが1,707億円(43.0%)、その他のコストが160億円(4.1%)となっています。

これに対し、収入は、4,318億円であり、内訳は使用料・手数料等が375億円(8.7%)、国庫(県)支出金が652億円(15.1%)、一般財源が3,208億円(74.3%)などで行政コストと収入との差は354億円となっており、バランスシートにおける一般財源等の増加額と一致します。

## (2) 市民1人あたりの行政コスト

(単位:千円)

区 分	平成19年度 A	平成18年度 B	A-B
行 政 コ ス ト	296	298	2
人にかかるとコスト	77	80	3
物にかかるとコスト	80	79	1
移転支出的なコスト	127	126	1
その他のコスト	12	13	1

(単位:千円)

区 分	合計	民生費	土木費	衛生費	教育費	総務費	消防費
行 政 コ ス ト	296	116	48	43	30	27	13
人にかかるとコスト	77	17	7	15	12	13	11
物にかかるとコスト	80	7	26	17	16	11	2
移転支出的なコスト	127	92	15	11	2	3	0
その他のコスト	12	-	-	-	-	-	-

平成20年3月31日現在の住民基本台帳人口 1,339,006人

市民1人あたりでは、全体で29万6千円のコストがかかっています。

前年度と比較して2千円の減少となっていますが、これは、物にかかるコスト及び移転支出的なコストはそれぞれ1千円の増となっていますが、人にかかるコストが3千円の減となったことなどによるものです。

費目別内訳では、民生費に11万6千円、土木費に4万8千円、衛生費に4万3千円、教育費に3万円のコストがかかっています。

# 行政コスト計算書 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

## [ 行政コスト ]

		総 額	(構成比率)	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費
人にかか る コスト	(1)人件費	93,320	23.5%	1,288	16,208	20,652	18,156
	(2)退職給与引当金	9,203	2.3%	32	1,598	2,051	1,860
	小 計	102,523	25.8%	1,320	17,806	22,703	20,016
物にかか る コスト	(1)物件費	53,026	13.4%	102	10,726	7,898	12,889
	(2)維持補修費	5,445	1.4%	0	301	479	570
	(3)減価償却費	48,708	12.3%	1	3,128	1,008	9,660
	小 計	107,179	27.1%	103	14,155	9,385	23,119
移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1)扶助費	90,549	22.9%			84,987	5,142
	(2)補助費等	42,351	10.7%	351	3,909	5,264	9,975
	(3)繰出金	32,473	8.2%		0	31,428	0
	(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	5,302	1.3%	0	0	1,369	79
	小 計	170,675	43.1%	351	3,909	123,048	15,196
そ の 他 の コ ス ト	(1)災害復旧事業費	0	0.0%				
	(2)公債費(利子分のみ)	15,049	3.8%				
	(3)不納欠損額	977	0.2%				
	小 計	16,026	4.0%	0	0	0	0
行 政 コ ス ト a		396,403		1,774	35,870	155,136	58,331
( 構 成 比 率 )				0.5%	9.0%	39.1%	14.7%

## [ 収入項目 ]

1	使用料・手数料等 b	37,513	8.7%	133	5,019	6,982	7,641
	b / a	9.5%		7.5%	14.0%	4.5%	13.1%
2	国庫(県)支出金 c	65,173	15.1%		4,795	50,586	2,155
	c / a	16.4%			13.4%	32.6%	3.7%
3	一般財源 d	320,796	74.3%				
	d / a	80.9%					
4	正味資産国庫(県) 支出金償却額 e	8,344	1.9%				
	収 入 ( b + c + d + e )	431,826					

(単位:百万円)

労働費	農水産業費	林業費	商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金	不納欠損額
191	400	651	7,920	13,178	14,676			0	
19	39	66	809	1,360	1,369			0	
210	439	717	8,729	14,538	16,045			0	
92	70	377	6,863	1,424	12,165	420		0	
3	23	11	3,676	58	324				
52	16	503	24,555	1,115	8,670			0	
147	109	891	35,094	2,597	21,159	420		0	
						420			
62	61	1,132	16,691	256	2,896	6		1,748	
0	0	1,045	0	0	0			0	
0	24	4	3,823	3	0				
62	85	2,181	20,514	259	3,316	6		1,748	
							15,049		
									977
0	0	0	0	0	0	0	15,049		977
419	633	3,789	64,337	17,394	40,520	15,475		1,748	977
0.1%	0.2%	1.0%	16.2%	4.4%	10.2%	3.9%		0.4%	0.3%
72	10	398	14,447	128	2,628	55		0	
17.2%	1.6%	10.5%	22.5%	0.7%	6.5%	0.4%		0.0%	
0	3	4	5,097	122	286	650		1,475	
0.0%	0.5%	0.1%	7.9%	0.7%	0.7%	4.2%		84.4%	

「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入

「一般財源」…市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、

ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金

「正味資産国庫(県)支出金償却額」…資産の償却に伴うバランスシートの正味資産に計上した国庫(県)支出金の償却額

[参考]

## 1 前年度の試算結果との比較

行政コストは、「人にかかるコスト」や「その他のコスト」は減となりましたが、「移転支出的コスト」の増により、全体で前年度比34億円の増となっています。また、収入は、使用料・手数料等が減となったものの、国庫(県)支出金及び一般財源の増により前年度比116億円の増となっています。

(単位:億円)

区 分	平成19年度 A	平成18年度 B	A-B
人にかかるコスト	1,025	1,058	33
(1)人件費	933	956	23
(2)退職給与引当金繰入等	92	102	10
物にかかるコスト	1,072	1,043	29
(1)物件費	530	508	22
(2)維持補修費	55	55	0
(3)減価償却費	487	480	7
移転支出的なコスト	1,707	1,655	52
(1)扶助費	905	844	61
(2)補助費等	424	430	6
(3)繰出金	325	306	19
(4)普通建設事業費(他団体等への補助金等)	53	75	22
その他のコスト	160	174	14
(1)災害復旧事業費	-	-	0
(2)公債費(利子分のみ)	150	160	10
(3)不納欠損額	10	14	4
行政コスト計 A	3,964	3,930	34
1 使用料・手数料等	375	378	3
2 国庫(県)支出金	652	595	57
3 一般財源	3,208	3,148	60
4 正味資産国庫(県)支出金償却額	83	81	2
収入計 B	4,318	4,202	116
B - A	354	272	82

## 2 区分別のコスト構成比

普通会計の区分別にみると、民生費が1,551億円(39.1%)、土木費が643億円(16.2%)、衛生費が583億円(14.7%)、教育費が405億円(10.2%)となっており、この4区分で3,182億円と、全体の約80%を占めています。

このほかに、総務費が359億円(9.0%)、消防費が174億円(4.4%)などとなっています。

次に、区分ごとのコスト別の構成比を見ると、民生費は、扶助費の占める割合が高いため、「移転支出的なコスト」が2/5近くを占め、土木費は、減価償却費や補助費等の割合が大きく、「人にかかるコスト」の割合が小さくなっています。

衛生費、教育費及び総務費は、人的サービスにかかる事業が多いため、「人にかかるコスト」の割合が高くなっており、消防費は、消防活動そのものが人的サービスのため、コストの大半が「人にかかるコスト」になっています。

(単位:億円)

区 分	民生費	土木費	衛生費	教育費	総務費	消防費
総 額	1,551 (100.0%)	643 (100.0%)	583 (100.0%)	405 (100.0%)	359 (100.0%)	174 (100.0%)
人にかかるコスト	227 (14.6%)	87 (13.6%)	200 (34.3%)	160 (39.6%)	178 (49.6%)	145 (83.6%)
物にかかるコスト	94 (6.1%)	351 (54.5%)	231 (39.6%)	212 (52.2%)	142 (39.5%)	26 (14.9%)
移転支出的なコスト	1,230 (79.3%)	205 (31.9%)	152 (26.1%)	33 (8.2%)	39 (10.9%)	3 (1.5%)

## 3 行政コストに対する収入項目

収入項目は、企業会計で言えば収益に該当するもので、行政活動によって得た収入を表し、普通会計上の区分別の行政コストに対する収入項目の比率を見ることにより、行政コストに使用料・手数料等、国庫(県)支出金や一般財源が、区分ごとにどれだけ使われているかを把握することができます。

収入項目として、使用料・手数料等は全体で375億円、そのうち土木費が144億円、衛生費が76億円などとなっています。

国庫(県)支出金は全体で652億円、そのうち民生費が生活保護費負担金や児童手当費負担金などの占める割合が高いことにより506億円で、全体の約8割を占めています。

(単位:億円)

区 分	民生費	土木費	衛生費	教育費	総務費	消防費
行 政 コ ス ト	1,551	643	583	405	359	174
使用料・手数料等	70	144	76	26	50	1
国庫(県)支出金	506	51	22	3	48	1
一 般 財 源 等	975	448	485	376	261	172

#### 4 有形固定資産に対する行政コスト比率

有形固定資産に対する行政コストの比率を見ることにより、資産を活用するためにどれだけのコストがかかっているかを、区分ごとに把握することができます。

有形固定資産の額が一番大きい土木費は、その資産を活用するためのコストが極めて小さく、教育費でも義務教育教員の給与は県が負担することなどから、資産に対するコストの割合は小さくなっています。

また、消防費では、消防施設の活用のための「人にかかるコスト」の割合が高く、民生費でも事業活動が人的サービスを主にしているため、同様にその割合が高くなっています。

(単位:億円)

区 分	民生費	土木費	衛生費	教育費	総務費	消防費
行 政 コ ス ト	1,551	643	583	405	359	174
人にかかるコスト A	227	87	200	160	178	145
物にかかるコスト B	94	351	231	212	142	26
有 形 固 定 資 産 C	418	12,098	1,603	3,927	1,008	266
A ÷ C	54.3%	0.7%	12.5%	4.1%	17.7%	54.7%
B ÷ C	22.4%	2.9%	14.4%	5.4%	14.0%	9.8%

## 5 他都市との比較

他の指定都市との行政コスト計算書の比較は、次のとおりです。

現段階では平成19年度分を公表していない都市もあるため、平成18年度の数値によっています。

他都市平均は、本市を含まない平均です。

### (1) 行政コスト総額の比較

(単位: 億円)

区 分	川崎市 (H19)	川崎市 (H18)	他都市平均 (H18)	札幌市 (H18)	仙台市 (H18)
人にかかるコスト	(25.8%) 1,025	(26.9%) 1,058	(21.5%) 1,060	(18.0%) 1,131	(21.1%) 649
物にかかるコスト	(27.1%) 1,072	(26.5%) 1,043	(28.1%) 1,388	(29.3%) 1,829	(35.4%) 1,090
移転支出的なコスト	(43.1%) 1,707	(42.1%) 1,655	(45.7%) 2,257	(48.9%) 3,073	(37.7%) 1,160
その他のコスト	(4.0%) 160	(4.5%) 174	(4.7%) 235	(3.8%) 263	(5.8%) 177
合計	(100.0%) 3,964	(100.0%) 3,930	(100.0%) 4,939	(100.0%) 6,296	(100.0%) 3,076

区 分	さいたま市 (H18)	千葉市 (H18)	横浜市 (H18)	新潟市 (H18)	静岡市 (H18)
人にかかるコスト	(25.1%) 734	(25.9%) 755	(19.2%) 1,973	(24.4%) 576	(23.6%) 473
物にかかるコスト	(33.2%) 973	(32.7%) 952	(29.2%) 2,998	(32.7%) 773	(31.1%) 626
移転支出的なコスト	(39.0%) 1,142	(36.5%) 1,064	(46.6%) 4,779	(39.6%) 937	(41.4%) 832
その他のコスト	(2.7%) 80	(4.9%) 144	(5.0%) 515	(3.3%) 77	(3.9%) 79
合計	(100.0%) 2,929	(100.0%) 2,915	(100.0%) 10,265	(100.0%) 2,363	(100.0%) 2,010

区 分	浜松市 (H18)	名古屋市 (H18)	京都市 (H18)	大阪市 (H18)	堺市 (H18)
人にかかるコスト	(23.5%) 495	(23.1%) 1,835	(24.9%) 1,317	(21.0%) 2,702	(21.0%) 507
物にかかるコスト	(15.9%) 334	(25.6%) 2,041	(23.2%) 1,224	(24.7%) 3,180	(22.9%) 554
移転支出的なコスト	(57.2%) 1,203	(46.4%) 3,696	(47.3%) 2,498	(49.8%) 6,407	(53.3%) 1,287
その他のコスト	(3.4%) 72	(4.9%) 387	(4.6%) 241	(4.5%) 582	(2.8%) 67
合計	(100.0%) 2,104	(100.0%) 7,959	(100.0%) 5,280	(100.0%) 12,871	(100.0%) 2,415

区 分	神戸市 (H18)	広島市 (H18)	北九州市 (H18)	福岡市 (H18)
人にかかるコスト	(24.2%) 1,367	(19.7%) 836	(20.9%) 791	(16.8%) 816
物にかかるコスト	(28.9%) 1,630	(30.2%) 1,283	(33.2%) 1,262	(30.0%) 1,458
移転支出的なコスト	(41.1%) 2,318	(44.6%) 1,897	(41.4%) 1,571	(46.2%) 2,245
その他のコスト	(5.8%) 328	(5.5%) 233	(4.5%) 170	(7.0%) 343
合計	(100.0%) 5,643	(100.0%) 4,249	(100.0%) 3,794	(100.0%) 4,862

行政コスト総額を構成比で比較すると、川崎市は人にかかるコストが1番高く、一方、物にかかるコスト、移転支出的なコスト及びその他のコストでは、平均を下回っています。



## (2) 市民1人あたりの比較

(単位:千円)

区 分	川崎市 (H19)	川崎市 (H18)	他都市平均 (H18)	札幌市 (H18)	仙台市 (H18)
人にかかるコスト	(26.0%) 77	(26.9%) 80	(21.9%) 74	(18.0%) 60	(21.1%) 65
物にかかるコスト	(27.0%) 80	(26.5%) 79	(28.6%) 96	(29.3%) 98	(35.4%) 109
移転支出的なコスト	(42.9%) 127	(42.1%) 126	(44.9%) 151	(48.9%) 164	(37.7%) 116
その他のコスト	(4.1%) 12	(4.5%) 13	(4.6%) 16	(3.8%) 13	(5.8%) 17
合計	(100.0%) 296	(100.0%) 298	(100.0%) 337	(100.0%) 335	(100.0%) 307

区 分	さいたま市 (H18)	千葉市 (H18)	横浜市 (H18)	新潟市 (H18)	静岡市 (H18)
人にかかるコスト	(25.1%) 62	(25.9%) 83	(19.2%) 55	(24.4%) 72	(23.6%) 66
物にかかるコスト	(33.2%) 82	(32.7%) 105	(29.2%) 84	(32.7%) 96	(31.1%) 88
移転支出的なコスト	(39.0%) 97	(36.5%) 117	(46.6%) 134	(39.6%) 116	(41.4%) 117
その他のコスト	(2.7%) 7	(4.9%) 16	(5.0%) 15	(3.3%) 10	(3.9%) 11
合計	(100.0%) 248	(100.0%) 321	(100.0%) 288	(100.0%) 294	(100.0%) 282

区 分	浜松市 (H18)	名古屋市 (H18)	京都市 (H18)	大阪市 (H18)	堺市 (H18)
人にかかるコスト	(23.5%) 63	(23.1%) 85	(24.9%) 95	(21.0%) 108	(21.0%) 61
物にかかるコスト	(15.9%) 42	(25.6%) 95	(23.2%) 88	(24.7%) 127	(22.9%) 67
移転支出的なコスト	(57.2%) 153	(46.4%) 172	(47.3%) 180	(49.8%) 255	(53.3%) 155
その他のコスト	(3.4%) 9	(4.9%) 18	(4.6%) 17	(4.5%) 23	(2.8%) 8
合計	(100.0%) 267	(100.0%) 370	(100.0%) 380	(100.0%) 513	(100.0%) 291

区 分	神戸市 (H18)	広島市 (H18)	北九州市 (H18)	福岡市 (H18)
人にかかるコスト	(24.2%) 91	(19.7%) 73	(20.9%) 80	(16.8%) 60
物にかかるコスト	(28.9%) 109	(30.2%) 113	(33.2%) 128	(30.0%) 108
移転支出的なコスト	(41.1%) 154	(44.6%) 166	(41.4%) 159	(46.2%) 166
その他のコスト	(5.8%) 22	(5.5%) 20	(4.5%) 17	(7.0%) 25
合計	(100.0%) 376	(100.0%) 372	(100.0%) 384	(100.0%) 359

市民1人あたりの金額での比較をみると、川崎市は人にかかるコストが6番目に多く、物にかかるコスト、移転支出的なコスト及びその他のコストでは、平均を下回っています。